

平成 30 年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,110,575	8,064,689	未払金	30	32
未収金	45,592	75,340	支払備金	171,687	172,401
未収収益	30,455	29,482	未経過保険料	25,279	24,017
前払金	4,229	4,790	賞与引当金	1,559	1,658
前払費用	8	8	責任準備金	7,615,461	7,677,554
貸倒引当金 △	18,615	△ 17,640	退職給付引当金	28,702	28,497
有形固定資産	60,062	59,038	他会計繰入未済金	1,270	2,143
国有財産(公共用 財産を除く)	57,232	56,575			
土地	21,316	21,842			
立木竹	283	292			
建物	29,283	28,496			
工作物	6,135	5,915			
建設仮勘定	213	28			
物品	2,830	2,462	負債合計	7,843,991	7,906,304
無形固定資産	10,309	11,223	<資産・負債差額の部>		
出資金	265,211	261,558	資産・負債差額	663,838	582,187
資産合計	8,507,829	8,488,491	負債及び資産・ 負債差額合計	8,507,829	8,488,491

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人 件 費	22,559	22,914
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,559	1,658
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	267	2,442
労 災 保 険 給 付 費	737,931	746,937
労 災 援 護 給 付 費	93,715	93,689
補 助 金 等	28,548	30,832
委 託 費 等	17,615	19,289
分 担 金	16	16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,833	9,753
一 般 会 計 へ の 繰 入	231	234
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,917	39,211
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	7,957	8,548
庁 費 等	19,061	22,631
そ の 他 の 経 費	12,654	14,527
減 価 償 却 費	5,531	6,236
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 38,785	62,092
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,019	9,701
資 産 処 分 損 益	290	158
本 年 度 業 務 費 用 合 計	965,927	1,090,877

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		608,274		663,838
II 本年度業務費用合計	△	965,927	△	1,090,877
III 財 源		1,026,511		1,011,434
1 自 己 収 入		157,981		153,072
運 用 益		127,860		124,602
そ の 他 の 財 源		30,120		28,470
2 他会計からの受入		153		143
一般会計からの受入		153		143
3 他勘定からの受入		868,376		858,217
徴収勘定からの受入		868,376		858,217
IV 無償所管換等		32		20
V 資産評価差額	△	5,052	△	2,228
VI 本年度末資産・負債差額		663,838		582,187

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	128,608	125,575
そ の 他 の 収 入	21,619	20,220
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	153	143
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	869,244	825,512
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	54	99
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,048	198,908
財 源 合 計	1,217,728	1,170,459
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 26,489	△ 27,120
労 災 保 険 給 付 費	△ 737,991	△ 746,097
労 災 援 護 給 付 費	△ 94,099	△ 93,815
補 助 金 等	△ 28,548	△ 30,832
委 託 費 等	△ 17,615	△ 19,289
分 担 金	△ 16	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,833	△ 9,753
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236	△ 236
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,652	△ 39,769
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 8,023	△ 7,675
庁 費 等 の 支 出	△ 21,965	△ 27,120
そ の 他 の 支 出	△ 12,654	△ 14,527
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 997,128	△ 1,016,254
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 2
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 4	△ 1
建 物 に 係 る 支 出	△ 2,022	△ 436

工作物に係る支出	△	1,661	△	712
建設仮勘定に係る支出	△	165	△	28
施設整備支出合計	△	3,854	△	1,181
業務支出合計	△	1,000,982	△	1,017,435
業務収支		216,745		153,023
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		216,745		153,023
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		44,643
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	17,837		—
翌年度歳入繰入		198,908		197,666
資金本年度末残高		7,911,666		7,867,023
本年度末現金・預金残高		8,110,575		8,064,689

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京高等裁判所 平成30年(ネ) 第3787号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求。一審、二審とも国が勝訴。
損害賠償請求事件	0	神戸地方裁判所 平成30年(行ウ) 第9号	地方労災医員の行為、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	奈良地方裁判所 平成30年(ワ) 第658号	監督署での障害等級認定の際、地方労災医員の指示を受けた職員により右足を二つ折りにされたことから深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	福岡地方裁判所 平成31年(行ウ) 第2号	監督署長が決定した障害等級の引き上げを求め(一審は国勝訴)、その請求に付加して、監督署職員から呼び出され強制的に尋問されたこと等について、慰謝料を求める損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	千葉簡易裁判所 平成31年(ハ) 第10101号	監督署職員の職務怠慢等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	0	防府簡易裁判所 平成31年(少コ) 第1号	監督署へ労災の申請をした際、職員がその職務を放棄したため労災適用を受けられず、医療費及び薬剤費の出費を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 292百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 35,994百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分等に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」及び「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が4百万円増加、建物が2百万円減少、工作物が0百万円減少、物品が18百万円増加し、資産・負債差額が20百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が20百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	153,023
財政融資資金預託金	7,911,666
合 計	8,064,689

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	45,153
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	30,186
合 計		75,340

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 45,153 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	45,592	29,747	75,340	18,615	△ 974	17,640	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	0	1	1	0	1	1	
履行期限到来等債権	37,230	△ 1,952	35,278	18,615	△ 976	17,639	
上記以外の債権	8,362	31,698	40,060	—	—	—	
合 計	45,592	29,747	75,340	18,615	△ 974	17,640	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	57,232	2,038	724	2,321	351	56,575
行 政 財 産	54,925	1,404	646	2,301	423	53,805
土 地	19,069	8	24	—	412	19,465
立 木 竹	283	1	3	—	11	292
建 物	29,227	512	390	1,242	—	28,107
工 作 物	6,131	854	15	1,059	—	5,911
建 設 仮 勘 定	213	28	213	—	—	28
普 通 財 産	2,306	633	78	20	△ 72	2,769
土 地	2,247	275	73	—	△ 72	2,377
立 木 竹	0	—	—	—	0	0
建 物	55	356	4	19	—	388
工 作 物	3	1	0	0	—	3
物 品	2,830	385	47	705	—	2,462
物 品(美術品を除く)	2,826	385	47	705	—	2,459
美 術 品	3	—	—	—	—	3
小 計	60,062	2,424	772	3,027	351	59,038
(無形固定資産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	5,775	7,326	—	3,209	—	9,892
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,390	1,191	4,395	—	—	1,186
電 話 加 入 権	143	—	—	—	—	143
小 計	10,309	8,518	4,395	3,209	—	11,223
合 計	70,371	10,943	5,167	6,236	351	70,261

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加 額	本 減	年 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 高
○独立行政法人									
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	4,418	△ 20		—		730	16	—	3,682
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,786	△ 183		—		—	191	—	1,794
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	259,006	△ 104,847		—		342	102,264	—	256,080
合 計	265,211	△ 105,050		—		1,073	102,471	—	261,558

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	3,719	36	3,682	3,666	3,666	100.00%	3,682	3,682	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,865	71	1,794	1,603	1,603	100.00%	1,794	1,794	法定財務諸表
労働者健康安全機構 (社会復帰促進等事業勘定)	444,430	188,349	256,080	153,816	153,816	100.00%	256,080	256,080	法定財務諸表
合 計	450,015	188,457	261,558	159,086	159,086	—	261,558	261,558	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	26
そ の 他	徴収勘定等	6
合 計		32

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	86,046
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	111,373
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	107,060
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	821,658
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,824,882
労災年金債務	受給者(遺族)	4,527,913
労災年金債務	受給者(特別遺族)	41,175
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	157,442
合 計		7,677,554

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,737	2,018	2,279	22,998
恩給給付費に係る引当金	49	3	4	50
整理資源に係る引当金	5,802	614	153	5,342
国家公務員災害補償年金に係る引当金	112	10	4	106
合 計	28,702	2,646	2,442	28,497

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	2,143
合 計		2,143

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,747	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,525	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	77	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,465	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	766	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	341	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,578	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	6,650	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	196	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	910	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,330	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	1,031	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,155	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	53	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		30,832		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	246	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,208	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	32	東電福島第一原発における健康管理の体制整備等のため	有
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	256	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	366	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	155	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	350	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	102	職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援及び周知啓発を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	361	「労働基準法」36条に基づく協定未届事業場に対する相談指導を行うため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,407	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,379	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,380	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	469	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	346	医療従事者の勤務環境改善のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	143	「仕事と生活を支援する」サテライトオフィスのモデル事業のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	186	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	450	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	43	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
保険給付業務委託費	民間団体	242	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
保険給付業務委託費	民間団体	221	第三者行為災害求償債権に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	民間団体	212	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他		2,724	その他	無
合 計		19,289		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		16		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	106	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	9,646	同上
合 計	9,753	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	0
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	28,470
合計			28,470

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		20	土地、建物、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		0	工作物	報告漏れ訂正のため	
所管換	厚生労働省所管一般会計	△	工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		△	土地、工作物	実測と帳簿に差額が生じたため	
合計		20			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	351	351	
行政財産	—	423	423	
土地	—	412	412	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	11	11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 72	△ 72	
土地	—	△ 72	△ 72	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 105,050	102,471	△ 2,579	
(市場価格のないもの)	△ 105,050	102,471	△ 2,579	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 105,050	102,822	△ 2,228	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	0
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	20,220
合計			20,220

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,911,666	—	44,643	7,867,023
合計	7,911,666	—	44,643	7,867,023

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,197,231	8,155,081	未 払 金	35,355	38,914
有 価 証 券	37,400	32,200	支 払 備 金	171,687	172,401
た な 卸 資 産	896	923	未 払 費 用	1,202	1,232
未 収 金	92,955	121,300	未 経 過 保 険 料	25,279	24,017
未 収 収 益	30,462	29,493	賞 与 引 当 金	8,755	8,784
前 払 金	4,229	4,790	借 入 金	231	159
前 払 費 用	183	147	責 任 準 備 金	7,615,461	7,677,554
貸 付 金	1,412	1,238	退 職 給 付 引 当 金	155,699	152,669
破 産 更 生 債 権 等	21,642	19,984	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,270	2,143
そ の 他 の 債 権 等	145	323	資 産 除 去 債 務	14	1,342
貸 倒 引 当 金 △	38,054	△ 35,704	そ の 他 の 債 務 等	18,165	17,919
有 形 固 定 資 産	337,950	335,309			
国有財産等(公共 用財産を除く)	295,789	293,183			
土 地	97,150	97,111			
立 木 竹	417	410			
建 物	145,521	144,499			
工 作 物	50,510	50,298			
建 設 仮 勘 定	2,189	863			
物 品 等	42,160	42,125			
無 形 固 定 資 産	10,386	11,525			
そ の 他 の 投 資 等	221	211			
			負 債 合 計	8,033,124	8,097,139
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	663,939	579,684
資 産 合 計	8,697,063	8,676,824	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,697,063	8,676,824

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人 件 費	144,472	142,713
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,755	8,784
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,737	13,796
労 災 保 険 給 付 費	737,931	746,937
労 災 援 護 給 付 費	93,715	93,689
補 助 金 等	14,438	16,057
委 託 費 等	17,572	19,227
分 担 金	16	16
一 般 会 計 へ の 繰 入	231	234
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,917	39,211
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,957	8,548
庁 費 等	19,061	22,631
そ の 他 の 経 費	169,156	171,355
減 価 償 却 費	24,938	24,900
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 38,785	62,092
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,565	16,548
支 払 利 息	74	64
資 産 処 分 損 益	1,056	644
減 損 損 失	2,030	2,423
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,268,845	1,389,877

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	611,661	663,939
II 本年度業務費用合計	△ 1,268,845	△ 1,389,877
III 財 源	1,321,028	1,305,251
1 自 己 収 入	155,222	152,139
運 用 益	127,860	124,602
そ の 他 の 財 源	27,362	27,537
2 他会計からの受入	153	143
一般会計からの受入	153	143
3 他勘定からの受入	868,376	858,217
徴収勘定からの受入	868,376	858,217
4 独立行政法人等収入	297,275	294,750
IV 無償所管換等	32	20
V 資産評価差額	62	351
VI 本年度末資産・負債差額	663,939	579,684

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	128,608	125,575
その他の収入	18,860	18,556
他会計からの受入		
一般会計からの受入	153	143
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	869,244	825,512
独立行政法人等収入	301,869	300,935
有価証券の売却・償還による収入	10,500	9,200
固定資産の売却による収入	60	317
前年度剰余金等受入	313,426	285,565
財 源 合 計	1,642,723	1,565,805
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 168,534	△ 168,613
労災保険給付費	△ 737,991	△ 746,097
労災援護給付費	△ 94,099	△ 93,815
補助金等	△ 14,438	△ 16,057
委託費等	△ 17,559	△ 19,213
分 担 金	△ 16	△ 16
一般会計への繰入	△ 236	△ 236
徴収勘定への繰入	△ 39,652	△ 39,769
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,023	△ 7,675
貸付けによる支出	△ 922	△ 863
庁費等の支出	△ 21,965	△ 27,120
有価証券の取得による支出	△ 38,500	△ 4,000
その他の支出	△ 178,348	△ 182,568
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,320,289	△ 1,306,049

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	2
立木竹に係る支出	△	4	△	1
建物に係る支出	△	2,022	△	436
工作物に係る支出	△	1,661	△	712
建設仮勘定に係る支出	△	165	△	28
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	9,758	△	10,136
施設整備支出合計	△	13,612	△	11,318
業務支出合計	△	1,333,902	△	1,317,367
業務収支		308,821		248,438
II 財務収支				
借入による収入		463		171
借入金の返済による支出	△	703	△	243
リース債務の返済による支出	△	5,104	△	4,887
利息の支払額	△	74	△	64
財務収支	△	5,419	△	5,024
本年度収支		303,402		243,414
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		44,643
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	17,837		—
翌年度歳入繰入等		285,565		288,057
資金本年度末残高		7,911,666		7,867,023
本年度末現金・預金残高		8,197,231		8,155,081

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	3,666	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,816	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の無償所管換及び帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が4百万円増加、建物が2百万円減少、工作物が0百万円減少、物品が18百万円増加し、資産・負債差額が20百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が20百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 台 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,064,689	2,520	76	87,794	90,391	—
有 価 証 券	—	—	—	32,200	32,200	—
た な 卸 資 産	—	—	—	923	923	—
未 収 金	75,340	0	—	45,959	45,959	—
未 収 収 益	29,482	2	—	8	10	—
前 払 金	4,790	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	0	138	138	—
貸 付 金	—	1,194	—	43	1,238	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	0	—	19,984	19,984	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	323	323	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 17,640	△ 0	—	△ 18,063	△ 18,064	—
有 形 固 定 資 産	59,038	0	1,789	274,480	276,270	—
国有財産等(公共用財産を除く)	56,575	0	1,784	234,823	236,608	—
土 地	21,842	—	1,193	74,075	75,268	—
立 木 竹	292	—	—	117	117	—
建 物	28,496	0	585	115,418	116,003	—
工 作 物	5,915	—	6	44,376	44,382	—
建 設 仮 勘 定	28	—	—	834	834	—
物 品 等	2,462	0	4	39,657	39,662	—
無 形 固 定 資 産	11,223	0	0	301	302	—
出 資 金	261,558	—	—	—	—	△ 261,558
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	211	211	—
資 産 合 計	8,488,491	3,719	1,865	444,305	449,890	△ 261,558
<負 債 の 部>						
未 払 金	32	1	61	38,818	38,881	—
支 払 備 金	172,401	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	2	—	1,230	1,232	—
未 経 過 保 険 料	24,017	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,658	0	4	7,121	7,126	—
借 入 金	—	—	—	159	159	—
責 任 準 備 金	7,677,554	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	28,497	4	—	124,167	124,171	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,143	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	1,342	1,342	—
そ の 他 の 債 務 等	—	27	0	17,892	17,919	—
負 債 合 計	7,906,304	36	66	190,732	190,835	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	582,187	3,682	1,799	253,573	259,055	△ 261,558

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
いては、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,155,081
有 価 証 券	32,200
た な 卸 資 産	923
未 収 金	121,300
未 収 収 益	29,493
前 払 金	4,790
前 払 費 用	147
貸 付 金	1,238
破 産 更 生 債 権 等 ※	19,984
そ の 他 の 債 権 等	323
貸 倒 引 当 金 ※	△ 35,704
有 形 固 定 資 産	335,309
国有財産等(公共用財産を除く)	293,183
土 地	97,111
立 木 竹	410
建 物	144,499
工 作 物	50,298
建 設 仮 勘 定	863
物 品 等	42,125
無 形 固 定 資 産	11,525
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	211
資 産 合 計	8,676,824
<負 債 の 部>	
未 払 金	38,914
支 払 備 金	172,401
未 払 費 用	1,232
未 経 過 保 険 料	24,017
賞 与 引 当 金	8,784
借 入 金	159
責 任 準 備 金	7,677,554
退 職 給 付 引 当 金	152,669
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,143
資 産 除 去 債 務	1,342
そ の 他 の 債 務 等	17,919
負 債 合 計	8,097,139
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	579,684

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,914	2	43	119,752	119,799	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,658	0	4	7,121	7,126	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,442	0	—	11,353	11,353	—
労 災 保 険 給 付 費	746,937	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	93,689	—	—	—	—	—
補 助 金 等	30,832	—	—	—	—	△ 14,774
委 託 費 等	19,289	13	—	—	13	△ 75
分 担 金	16	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	9,753	—	—	—	—	△ 9,753
一 般 会 計 へ の 繰 入	234	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,211	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548	—	—	—	—	—
庁 費 等	22,631	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	14,527	3	52	156,835	156,891	△ 63
減 価 償 却 費	6,236	0	51	18,611	18,663	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	62,092	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,701	△ 0	—	6,846	6,846	—
支 払 利 息	—	—	—	64	64	—
資 産 処 分 損 益	158	—	—	576	576	△ 90
減 損 損 失	—	—	—	2,423	2,423	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,090,877	20	150	323,586	323,757	△ 24,758

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	14,527	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	7	※155,298	155,308	△ 10
連結対象法人での一般管理費	—	1	44	1,525	1,571	△ 53
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	10	10	—
計	14,527	3	52	156,835	156,891	△ 63

※ 医療研究事業材料費(79,649百万円)、医療研究事業経費(75,551百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	142,713
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,784
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,796
労 災 保 険 給 付 費	746,937
労 災 援 護 給 付 費	93,689
補 助 金 等	16,057
委 託 費 等	19,227
分 担 金	16
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	234
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	39,211
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548
庁 費 等	22,631
そ の 他 の 経 費	171,355
減 価 償 却 費	24,900
責 任 準 備 金 繰 入 額	62,092
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,548
支 払 利 息	64
資 産 処 分 損 益	644
減 損 損 失	2,423
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,389,877

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	14,527
連結対象法人での業務費用	155,298
連結対象法人での一般管理費	1,518
連結対象法人でのその他経費	10
計	171,355

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	663,838	4,418	1,790	259,103	265,311	△ 265,211
II 本年度業務費用合計	△ 1,090,877	△ 20	△ 150	△ 323,586	△ 323,757	24,758
III 財 源	1,011,434	16	160	318,307	318,485	△ 24,667
1 自 己 収 入	153,072	—	—	—	—	△ 933
運 用 益	124,602	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	28,470	—	—	—	—	△ 933
2 他 会 計 か ら の 受 入	143	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	143	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	858,217	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	858,217	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	16	160	318,307	318,485	△ 23,734
IV 無 償 所 管 換 等	20	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 2,228	—	—	—	—	2,579
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 731	—	△ 251	△ 982	982
VII 本年度末資産・負債差額	582,187	3,682	1,799	253,573	259,055	△ 261,558

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	663,939
II 本年度業務費用合計	△ 1,389,877
III 財 源	1,305,251
1 自 己 収 入	152,139
運 用 益	124,602
そ の 他 の 財 源	27,537
2 他 会 計 か ら の 受 入	143
一 般 会 計 か ら の 受 入	143
3 他 勘 定 か ら の 受 入	858,217
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	858,217
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	294,750
IV 無 償 所 管 換 等	20
V 資 産 評 価 差 額	351
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	579,684

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	125,575	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	20,220	—	—	—	—	△ 1,664
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	143	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	825,512	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,037	160	324,342	325,540	△ 24,604
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	9,200	9,200	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	99	—	—	218	218	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	198,908	3,100	105	83,450	86,656	—
財 源 合 計	1,170,459	4,137	266	417,211	421,615	△ 26,268
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,120	△ 3	△ 47	△ 141,442	△ 141,493	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 746,097	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 93,815	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 30,832	—	—	—	—	14,774
委 託 費 等	△ 19,289	—	—	—	—	75
分 担 金	△ 16	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,753	—	—	—	—	9,753
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,769	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 7,675	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 863	—	—	△ 863	—
庁 費 等 の 支 出	△ 27,120	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 4,000	△ 4,000	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 5	△ 5	5
そ の 他 の 支 出	△ 14,527	△ 18	△ 52	△ 168,899	△ 168,969	928
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,016,254	△ 885	△ 99	△ 314,347	△ 315,331	25,537
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 2	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 436	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 712	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 28	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 90	△ 10,046	△ 10,136	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,181	△ 0	△ 90	△ 10,046	△ 10,136	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,017,435	△ 885	△ 189	△ 324,393	△ 325,468	25,537
業 務 収 支	153,023	3,251	76	92,818	96,146	△ 730
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	171	171	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 243	△ 243	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 4,887	△ 4,887	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 64	△ 64	—
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	△ 730	—	—	△ 730	730
財 務 収 支	—	△ 731	—	△ 5,024	△ 5,755	730

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	125,575
そ の 他 の 収 入	18,556
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	143
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	825,512
独 立 行 政 法 人 等 収 入	300,935
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	9,200
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	317
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	285,565
財 源 合 計	1,565,805
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 168,613
労 災 保 険 給 付 費	△ 746,097
労 災 援 護 給 付 費	△ 93,815
補 助 金 等	△ 16,057
委 託 費 等	△ 19,213
分 担 金	△ 16
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 236
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 39,769
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 7,675
貸 付 け に よ る 支 出	△ 863
庁 費 等 の 支 出	△ 27,120
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,000
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 182,568
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,306,049
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 2
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1
建 物 に 係 る 支 出	△ 436
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 712
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 28
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 10,136
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 11,318
業 務 支 出 合 計	△ 1,317,367
業 務 収 支	248,438
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	171
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 243
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,887
利 息 の 支 払 額	△ 64
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—
財 務 収 支	△ 5,024

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 計 算	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	153,023	2,520	76	87,794	90,391	—
資金からの受入(決算処理によるもの)	44,643	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	197,666	2,520	76	87,794	90,391	—
資金本年度末残高	7,867,023	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,064,689	2,520	76	87,794	90,391	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	243,414
資金からの受入(決算処理によるもの)	44,643
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	288,057
資 金 本 年 度 末 残 高	7,867,023
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,155,081

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現金・預金	7,087,722	6,604,866	未払金	41	41
未収金	56,256	52,577	支払備金	85,569	87,931
未収収益	167	221	保管金等	2	0
前払金	5,717	4,459	前受金	1,785	827
前払費用	9	8	賞与引当金	2,629	2,731
貸倒引当金 △	20,092	△ 18,112	退職給付引当金	50,512	47,250
有形固定資産	81,392	81,714			
国有財産(公共用 財産を除く)	78,110	78,658			
土地	35,405	36,516			
立木竹	278	291			
建物	35,198	34,734			
工作物	7,046	7,038			
建設仮勘定	181	77			
物品	3,281	3,055	負債合計	140,540	138,782
無形固定資産	29,156	34,520	<資産・負債差額の部>		
出資金	167,821	137,193	資産・負債差額	7,267,609	6,758,666
資産合計	7,408,150	6,897,449	負債及び資産・ 負債差額合計	7,408,150	6,897,449

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人 件 費	38,498	39,339
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,629	2,731
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,065	371
失 業 等 給 付 費	1,493,402	1,575,014
雇 用 安 定 等 給 付 費	181,126	204,141
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,908	4,745
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	7,008	5,936
補 助 金 等	56,559	48,792
委 託 費 等	65,857	65,607
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	69,352	71,637
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	63
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,502	24,579
庁 費 等	75,169	84,795
そ の 他 の 経 費	45,530	51,422
減 価 償 却 費	9,002	10,060
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,057	2,256
資 産 処 分 損 益	74,593	8,344
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,152,327	2,199,841

雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	7,743,648	7,267,609
II 本年度業務費用合計	△ 2,152,327	△ 2,199,841
III 財 源	1,633,563	1,710,669
1 自 己 収 入	22,625	54,491
運 用 益	657	608
そ の 他 の 財 源	21,968	53,883
2 他会計からの受入	22,638	23,093
一般会計からの受入	22,638	23,093
3 他勘定からの受入	1,588,300	1,633,084
徴収勘定からの受入	1,588,300	1,633,084
IV 無償所管換等	279	97
V 資産評価差額	42,445	△ 19,868
VI 本年度末資産・負債差額	7,267,609	6,758,666

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	728	553
そ の 他 の 収 入	96,958	56,528
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	19,775	22,134
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,588,774	1,631,268
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	209	134
前 年 度 剰 余 金 受 入	6,207	2,747
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	563,000	610,000
財 源 合 計	2,275,654	2,323,367
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 45,399	△ 45,602
失 業 等 給 付 費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 181,127	△ 204,141
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 5,908	△ 4,745
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 7,008	△ 5,936
補 助 金 等	△ 56,559	△ 48,792
委 託 費 等	△ 65,857	△ 65,607
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 69,352	△ 71,637
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 61	△ 66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,233	△ 23,318
庁 費 等 の 支 出	△ 88,715	△ 97,263
そ の 他 の 支 出	△ 45,530	△ 51,422
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 42,246	—
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,129,847	△ 2,191,188
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 186	△ 94

立木竹に係る支出	△	3	△	0
建物に係る支出	△	81	△	561
工作物に係る支出	△	330	△	627
建設仮勘定に係る支出	△	923	△	1,003
施設整備支出合計	△	1,525	△	2,286
業務支出合計	△	2,131,373	△	2,193,474
業務収支		144,281		129,892
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		144,281		129,892
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	141,534	△	128,285
翌年度歳入繰入		2,747		1,607
資金本年度末残高		7,084,973		6,603,259
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2		0
本年度末現金・預金残高		7,087,722		6,604,866

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件及びその他 4 件	3	福岡地裁 平成 30 年(ワ) 第 1400 号	安定所職員の指導に精神的苦痛を受けたとする損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 31 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 68 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 100,043 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金及び契約保証金等を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 5 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェア及び特許権等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「保管金等」には、差押による現金預金を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における差押による現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、土地が20百万円減少、建物が1百万円増加、工作物が0百万円減少、物品が116百万円増加し、資産・負債差額が96百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が96百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,069,892
財政融資資金預託金	5,534,973
その他歳計外現金・預金	0
合 計	6,604,866

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	34,460
利 息 債 権 等	個人等	55
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	18,061
合 計		52,577

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 34,460 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	56,256	△ 3,679	52,577	20,092	△ 1,980	18,112	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	69	7	77	69	7	77	
履行期限到来等債権	40,046	△ 3,977	36,069	20,023	△ 1,988	18,034	
上記以外の債権	16,139	290	16,430	—	—	—	
合 計	56,256	△ 3,679	52,577	20,092	△ 1,980	18,112	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	78,110	3,426	1,388	2,619	1,128	78,658
行政財産	75,994	3,396	1,236	2,601	1,121	76,673
土地	33,578	94	25	—	1,110	34,758
立木竹	278	1	0	—	11	290
建物	34,929	1,164	92	1,477	—	34,523
工作物	7,025	1,132	11	1,124	—	7,023
建設仮勘定	181	1,003	1,107	—	—	77
普通財産	2,116	30	151	17	7	1,984
土地	1,826	4	80	—	7	1,758
立木竹	0	—	0	—	0	0
建物	268	22	64	15	—	210
工作物	20	3	6	2	—	15
物品	3,281	758	5	978	—	3,055
小計	81,392	4,185	1,394	3,597	1,128	81,714
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	0	0
行政財産	0	—	—	—	0	0
特許権等	0	—	—	—	0	0
ソフトウェア	21,283	4,642	—	6,462	—	19,464
ソフトウェア仮勘定	7,401	7,203	20	—	—	14,584
電話加入権	470	—	0	—	—	470
小計	29,156	11,846	20	6,462	0	34,520
合計	110,549	16,031	1,414	10,060	1,128	116,234

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	12,269	△ 12,269	—	—	12,962	—	12,962
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13,832	△ 3,674	—	7	△ 628	—	9,522
(宿舍等勘定)	40,653	△ 27,739	—	9,377	28,242	—	31,779
(職業能力開発勘定)	94,938	△ 13,668	—	2	△ 4,292	—	76,975
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,263	△ 8	—	—	74	—	4,329
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,863	393	—	242	△ 390	—	1,624
合計	167,821	△ 56,965	—	9,630	35,968	—	137,193

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	380,127	367,164	12,962	1	1	100.00%	12,962	12,962	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,546	5,009	9,536	10,166	10,151	99.85%	9,522	9,522	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	34,907	3,128	31,779	3,536	3,536	100.00%	31,779	31,779	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	115,478	38,306	77,172	81,476	81,267	99.74%	76,975	76,975	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,007	677	4,329	4,255	4,255	100.00%	4,329	4,329	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,248	—	3,248	6,377	3,188	50.00%	1,624	1,624	法定財務諸表
合 計	553,315	414,286	139,028	105,813	102,401	—	137,193	137,193	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	12,962	12,962	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,188	1,624	△ 390	1,174	平成22年度
合 計	3,190	14,586	12,572	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	35
その他	職員等	5
合 計		41

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	87,931
合 計		87,931

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	827
合 計		827

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	41,636	2,673	137	39,100
恩給給付費に係る引当金	24	1	1	24
整理資源に係る引当金	8,626	947	228	7,907
国家公務員災害補償年金に係る引当金	225	11	4	218
合 計	50,512	3,634	371	47,250

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,744	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	47	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等	有
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	60	中小企業における労働力の確保等を図ることを目的に中小企業事業主等に対して行った融資に係る、債権回収や保全等に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	有
	都道府県	7,790	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	都道府県シルバー人材センター連合	5,248	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	19	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,795	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	582	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,793	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	19	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,346	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,346	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,073	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	125	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,779	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,341	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,357	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		48,792		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	398	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	328	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業等の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	2,720	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,796	実践型地域雇用創造事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	13,967	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,462	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,509	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,452	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,515	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,065	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,346	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	13	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
合 計		65,607		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	31	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	14,303	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	52,252	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	3,147	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,903	同上
合 計	71,637	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	34,363
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	854
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	18,665
合 計			53,883

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産等の無償所管換(受)	厚生労働省所管一般会計等	0	工作物	所管換	
誤 謬 訂 正		120	土地・建物・工作物・物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		0	工作物	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
財産等の無償所管換(渡)	厚生労働省所管一般会計	△	工作物	職業安定所による無償所管換等	
誤 謬 訂 正		△	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△	工作物	報告漏れによる減	
実測と帳簿の差額		△	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		97			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,128	1,128	
行 政 財 産	—	1,121	1,121	
土 地	—	1,110	1,110	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	11	11	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	7	7	
土 地	—	7	7	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	0	0	
行 政 財 産	—	0	0	
特 許 権 等	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 56,965	35,968	△ 20,997	
(市場価格のないもの)	△ 56,965	35,968	△ 20,997	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 56,965	37,096	△ 19,868	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	34,363
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	854
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	21,310
合 計			56,528

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,754,504	18,726	610,000	5,163,230
雇 用 安 定 資 金	1,330,468	109,559	—	1,440,028
合 計	7,084,973	128,285	610,000	6,603,259

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	2
本 年 度 受 入	0
入札保証金及び契約保証金	—
そ の 他	0
本 年 度 払 出	2
入札保証金及び契約保証金	2
そ の 他	0
本 年 度 末 残 高	0

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
人 件 費	64,314	66,037
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,943	5,194
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 10	2,991
失 業 等 給 付 費	1,493,402	1,575,014
雇 用 安 定 等 給 付 費	181,126	204,141
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,908	4,745
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	7,008	5,936
補 助 金 等	52,503	44,671
委 託 費 等	71,625	67,386
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	63
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,502	24,579
庁 費 等	75,169	84,795
そ の 他 の 経 費	79,180	83,877
減 価 償 却 費	19,109	19,085
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,925	2,416
支 払 利 息	2,152	1,721
資 産 処 分 損 益	83,430	6,586
減 損 損 失	92	721
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,165,448	2,199,965

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,781,859		7,264,004
II 本年度業務費用合計	△	2,165,448	△	2,199,965
III 財 源		1,646,920		1,681,944
1 自 己 収 入		18,678		17,416
運 用 益		657		608
そ の 他 の 財 源		18,021		16,808
2 他会計からの受入		22,638		23,093
一般会計からの受入		22,638		23,093
3 他勘定からの受入		1,588,300		1,633,084
徴収勘定からの受入		1,588,300		1,633,084
4 独立行政法人等収入		17,303		8,350
IV 無償所管換等		279		97
V 資産評価差額		393		1,132
VI その他資産・負債差額の増減	△	0	△	7
VII 本年度末資産・負債差額		7,264,004		6,747,206

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	728	553
その他の収入	19,127	18,308
他会計からの受入		
一般会計からの受入	19,775	22,134
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,588,774	1,631,268
独立行政法人等収入	71,510	52,906
固定資産の売却による収入	35,456	1,465
前年度剰余金等受入	127,429	86,338
資金からの受入(予算上措置されたもの)	563,000	610,000
財 源 合 計	2,425,802	2,422,974
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 74,753	△ 77,188
失 業 等 給 付 費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	△ 181,127	△ 204,141
職業訓練受講給付金	△ 5,908	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008	△ 5,936
補 助 金 等	△ 52,503	△ 44,671
委 託 費 等	△ 71,364	△ 67,127
一般会計への繰入	△ 61	△ 66
徴収勘定への繰入	△ 23,233	△ 23,318
貸付けによる支出	△ 8,143	△ 7,787
庁 費 等 の 支 出	△ 88,715	△ 97,263
そ の 他 の 支 出	△ 85,046	△ 84,105
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 42,246	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,138,959	△ 2,189,004

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	186	△	94
立木竹に係る支出	△	3	△	0
建物に係る支出	△	81	△	561
工作物に係る支出	△	330	△	627
建設仮勘定に係る支出	△	923	△	1,003
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	7,803	△	6,378
施設整備支出合計	△	9,329	△	8,665
業務支出合計	△	2,148,288	△	2,197,669
業務収支		277,514		225,305
II 財務収支				
借入による収入		75,546		68,701
借入金の返済による支出	△	88,004	△	76,270
債券の発行による収入		46,706		54,274
債券の償還による支出	△	79,500	△	84,700
リース債務の返済による支出	△	2,328	△	2,276
利息の支払額	△	2,060	△	1,658
その他の財務収支	△	0	△	7
財務収支	△	49,641	△	41,938
本年度収支		227,873		183,366
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	141,534	△	128,285
翌年度歳入繰入等		86,338		55,081
資金本年度末残高		7,084,973		6,603,259
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2		0
本年度末現金・預金残高		7,171,314		6,658,340

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,255	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,151	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	3,536	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	81,267	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定及び連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。

- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、減資による地方公共団体への払い戻しをした額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、前会計年度において、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地上の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における差押による現金預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、土地が20百万円減少、建物が1百万円増加、工作物が0百万円減少、物品が116百万円増加し、資産・負債差額が96百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が96百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	6,604,866	661	5,547	31,387	8,257	1,281	5,522
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	52,577	42	6	952	1,890	0	81
未収収益	221	—	—	—	—	—	652
前払金	4,459	0	0	—	4	—	—
前払費用	8	2	39	2	11	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	373,419
破産更生債権等※	—	—	15	2,086	—	—	78
その他の債権等	—	—	—	—	1	—	—
貸倒引当金※	△ 18,112	—	△ 16	△ 2,086	—	—	△ 78
有形固定資産	81,714	4,290	8,704	2,555	105,307	21	60
国有財産等(公共用財産を除く)	78,658	4,143	8,484	2,544	82,109	—	6
土地	36,516	2,379	5,251	2,225	39,598	—	—
立木竹	291	—	—	—	—	—	—
建物	34,734	1,735	3,130	309	38,406	—	6
工作物	7,038	28	46	9	3,435	—	0
建設仮勘定	77	—	56	—	668	—	—
物品等	3,055	146	220	11	23,198	21	53
無形固定資産	34,520	9	0	0	0	—	381
出資金	137,193	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	247	10	7	—	10
資産合計	6,897,449	5,007	14,546	34,907	115,478	1,307	380,127
<負債の部>							
未払金	41	340	2,550	83	6,443	568	91
支払備金	87,931	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	3	4	0	30	0	58
保管金等	0	16	6	1,917	249	0	1
前受金	827	—	—	21	176	—	—
賞与引当金	2,731	76	386	12	1,875	93	17
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	298,029
借入金	—	—	—	—	—	—	68,701
退職給付引当金	47,250	794	5,974	181	31,740	1,697	250
資産除去債務	—	0	—	538	111	—	—
その他の債務等	—	57	7	—	5,130	—	0
負債合計	138,782	1,290	8,930	2,754	45,757	2,359	367,150
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	6,758,666	3,717	5,615	32,153	69,721	△ 1,052	12,976

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	817	53,474	—	6,658,340
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	1	2,973	△ 1,726	53,824
未収収益	0	652	—	874
前払金	—	4	—	4,464
前払費用	0	60	—	69
貸付金	363	373,782	—	373,782
破産更生債権等※	1,205	3,386	—	3,386
その他の債権等	—	1	—	1
貸倒引当金※	△ 1,137	△ 3,318	—	△ 21,430
有形固定資産	2	120,941	—	202,656
国有財産等(公共用財産を除く)	0	97,288	—	175,947
土地	—	49,454	—	85,971
立木竹	—	—	—	291
建物	0	43,589	—	78,323
工作物	0	3,519	—	10,557
建設仮勘定	—	725	—	803
物品等	1	23,653	—	26,709
無形固定資産	0	391	—	34,911
出資金	—	—	△ 135,569	1,624
その他の投資等	1	276	—	276
資産合計	1,253	552,628	△ 137,295	7,312,781
＜負債の部＞				
未払金	5	10,083	△ 1,726	8,398
支払備金	—	—	—	87,931
未払費用	4	101	—	101
保管金等	0	2,191	—	2,191
前受金	—	198	—	1,025
賞与引当金	1	2,463	—	5,194
財形住宅債券	—	298,029	—	298,029
借入金	250	68,951	—	68,951
退職給付引当金	14	40,653	—	87,904
資産除去債務	—	651	—	651
その他の債務等	0	5,195	—	5,195
負債合計	276	428,519	△ 1,726	565,575
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	977	124,108	△ 135,569	6,747,206

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定特種職業訓練助定	独立行政法人勤労者退職金共済機構助定
人件費	39,339	716	4,478	147	19,829	1,297	208
賞与引当金繰入額	2,731	76	386	12	1,875	93	17
退職給付引当金繰入額	371	△ 14	474	2	2,123	13	19
失業等給付費	1,575,014	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	204,141	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	4,745	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	5,936	—	—	—	—	—	—
補助金等	48,792	—	2,978	—	—	—	—
委託費等	65,607	224	134	869	291	—	217
独立行政法人運営費交付金	71,637	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	63	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	24,579	—	—	—	—	—	—
庁費等	84,795	—	—	—	—	—	—
その他の経費	51,422	658	7,679	733	22,249	960	170
減価償却費	10,060	159	172	249	8,292	7	143
貸倒引当金繰入額	2,256	—	—	115	—	—	△ 0
支払利息	—	2	0	—	159	—	1,534
資産処分損益	8,344	—	23	6,379	80	0	0
減損損失	—	—	7	689	24	—	—
本年度業務費用合計	2,199,841	1,823	16,335	9,198	54,926	2,372	2,310

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定特種職業訓練助定	独立行政法人勤労者退職金共済機構助定
特別会計財務書類でのその他の経費	51,422	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	345	7,175	613	20,439	819	126
連結対象法人での一般管理費	—	312	503	90	1,808	140	44
連結対象法人でのその他経費	—	0	0	29	0	—	—
計	51,422	658	7,679	733	22,249	960	170

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	19	26,697	—	66,037
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,463	—	5,194
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	2,619	—	2,991
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,575,014
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	204,141
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	4,745
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	5,936
補 助 金 等	—	2,978	△ 7,099	44,671
委 託 費 等	41	1,778	—	67,386
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 71,637	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	63
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	24,579
庁 費 等	—	—	—	84,795
そ の 他 の 経 費	15	32,466	△ 11	83,877
減 価 償 却 費	0	9,025	—	19,085
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44	159	—	2,416
支 払 利 息	24	1,721	—	1,721
資 産 処 分 損 益	0	6,483	△ 8,241	6,586
減 損 損 失	—	721	—	721
本 年 度 業 務 費 用 合 計	148	87,115	△ 86,991	2,199,965

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	51,422
連結対象法人での業務費用	9	29,530	—	29,530
連結対象法人での一般管理費	5	2,905	—	2,905
連結対象法人でのその他経費	—	30	△ 11	18
計	15	32,466	△ 11	83,877

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	7,267,609	3,510	9,810	41,419	87,257	6,204	12,283
II 本年度業務費用合計	△ 2,199,841	△ 1,823	△ 16,335	△ 9,198	△ 54,926	△ 2,372	△ 2,310
III 財 源	1,710,669	2,029	17,399	1,071	58,455	3,156	3,014
1 自 己 収 入	54,491	—	—	—	—	—	—
運 用 益	608	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	53,883	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	23,093	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	23,093	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,633,084	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,633,084	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,029	17,399	1,071	58,455	3,156	3,014
IV 無 償 所 管 換 等	97	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 19,868	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 5,258	△ 1,139	△ 21,064	△ 8,040	△ 11
VII 本年度末資産・負債差額	6,758,666	3,717	5,615	32,153	69,721	△ 1,052	12,976

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,865	162,352	△ 165,957	7,264,004
II 本年度業務費用合計	△ 148	△ 87,115	86,991	△ 2,199,965
III 財 源	103	85,231	△ 113,955	1,681,944
1 自 己 収 入	—	—	△ 37,075	17,416
運 用 益	—	—	—	608
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 37,075	16,808
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	23,093
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	23,093
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,633,084
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,633,084
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	103	85,231	△ 76,880	8,350
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	97
V 資 産 評 価 差 額	—	—	21,001	1,132
VI その他資産・負債差額の増減	△ 843	△ 36,359	36,351	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	977	124,108	△ 135,569	6,747,206

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用助定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発助定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構求職者職業訓練助定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	553	—	—	—	—	—	—
その他の収入	56,528	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	22,134	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	1,631,268	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,029	19,241	1,050	58,745	3,155	47,049
固定資産の売却による収入	134	—	—	1,085	245	—	—
前年度剰余金等受入	2,747	435	9,016	32,965	24,655	8,700	5,676
資金からの受入(予算上措置されたもの)	610,000	—	—	—	—	—	—
財源合計	2,323,367	2,465	28,258	35,100	83,645	11,856	52,726
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 45,602	△ 802	△ 4,774	△ 206	△ 23,949	△ 1,604	△ 227
失業等給付費	△ 1,572,652	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 204,141	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 4,745	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 48,792	—	△ 2,978	—	—	—	—
委託費等	△ 65,607	△ 224	△ 134	△ 869	△ 291	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 71,637	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 66	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 23,318	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 7,787
庁費等の支出	△ 97,263	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 5,248	△ 13	△ 21,057	△ 8,040	△ 11
その他の支出	△ 51,422	△ 632	△ 9,210	△ 1,485	△ 21,793	△ 918	△ 427
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,191,188	△ 1,659	△ 22,345	△ 2,574	△ 67,091	△ 10,564	△ 8,453
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 94	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 561	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 627	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 1,003	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 123	△ 339	—	△ 5,888	△ 10	△ 17
施設整備支出合計	△ 2,286	△ 123	△ 339	—	△ 5,888	△ 10	△ 17
業務支出合計	△ 2,193,474	△ 1,782	△ 22,684	△ 2,574	△ 72,980	△ 10,575	△ 8,471
業務収支	129,892	682	5,573	32,525	10,665	1,281	44,255
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	68,701
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 75,546
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	54,274
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 84,700
リース債務の返済による支出	—	△ 18	△ 15	—	△ 2,240	—	△ 1
利息の支払額	—	△ 2	△ 0	—	△ 159	—	△ 1,460
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 1,138	—	—	—

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	553
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 38,220	18,308
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	22,134
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,631,268
独 立 行 政 法 人 等 収 入	372	131,644	△ 78,737	52,906
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,330	—	1,465
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	2,142	83,591	—	86,338
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	610,000
財 源 合 計	2,514	216,566	△ 116,958	2,422,974
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 20	△ 31,585	—	△ 77,188
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,572,652
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 204,141
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 4,745
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 5,936
補 助 金 等	—	△ 2,978	7,099	△ 44,671
委 託 費 等	—	△ 1,519	—	△ 67,127
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	71,637	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 23,318
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 7,787	—	△ 7,787
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 97,263
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 843	△ 35,214	35,214	—
そ の 他 の 支 出	△ 71	△ 34,539	1,857	△ 84,105
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 935	△ 113,625	115,809	△ 2,189,004
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 94
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 561
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 627
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 1,003
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 6,378	—	△ 6,378
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 6,378	—	△ 8,665
業 務 支 出 合 計	△ 935	△ 120,004	115,809	△ 2,197,669
業 務 収 支	1,578	96,561	△ 1,148	225,305
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	68,701	—	68,701
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 724	△ 76,270	—	△ 76,270
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	54,274	—	54,274
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 84,700	—	△ 84,700
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 0	△ 2,276	—	△ 2,276
利 息 の 支 払 額	△ 35	△ 1,658	—	△ 1,658
政 府 出 資 金 の 払 戻 に よ る 支 出	—	△ 1,138	1,138	—

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構高年齢 障害者雇用 支援勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高年齢・障 害雇用支援 機構認定者 求職者職業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
国庫納付による支出	—	—	△ 10	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 7	—	—
財務収支	—	△ 21	△ 26	△ 1,138	△ 2,408	—	△ 38,733
本年度収支	129,892	661	5,547	31,387	8,257	1,281	5,522
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 128,285	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	1,607	661	5,547	31,387	8,257	1,281	5,522
資金本年度末残高	6,603,259	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,604,866	661	5,547	31,387	8,257	1,281	5,522

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
国庫納付による支出	—	△ 10	10	—
その他の財務収支	—	△ 7	—	△ 7
財務収支	△ 760	△ 43,087	1,148	△ 41,938
本年度収支	817	53,474	—	183,366
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 128,285
翌年度歳入繰入等	817	53,474	—	55,081
資金本年度末残高	—	—	—	6,603,259
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	0
本年度末現金・預金残高	817	53,474	—	6,658,340

徴収勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,315	54,886	未払金	14,140	46,388
未収金	56	54	前受金	9,964	9,257
未収収益	0	0	賞与引当金	371	383
前払費用	1	1	退職給付引当金	8,111	7,918
貸倒引当金 △	26	△ 23	負債合計	32,588	63,948
有形固定資産	470	395	<資産・負債差額の部>		
物	470	395	資産・負債差額 △	8,028	△ 7,619
無形固定資産	743	1,013			
資産合計	24,559	56,328	負債及び資産・ 負債差額合計	24,559	56,328

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人 件 費	4,961	4,961
賞 与 引 当 金 繰 入 額	371	383
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	633	805
保 険 料 返 還 金	34,940	35,865
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,601	3,687
委 託 費	999	1,230
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	7,068	7,322
そ の 他 の 経 費	12,125	12,708
減 価 償 却 費	785	404
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 5	△ 3
資 産 処 分 損 益	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	65,483	67,366

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成29年4月1日〕	〔至 平成30年3月31日〕	〔自 平成30年4月1日〕	〔至 平成31年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	8,059	△	8,028
II 本年度業務費用合計	△	65,483	△	67,366
III 財 源		65,278		67,773
1 自 己 収 入		3,731		3,836
石綿健康被害救済拠出金収入		3,729		3,835
その他の財源		2		1
2 他会計からの受入		126		144
一般会計からの受入		126		144
3 他勘定からの受入		61,420		63,791
労災勘定からの受入		37,917		39,211
雇用勘定からの受入		23,502		24,579
IV 無償所管換等		235		2
V 本年度末資産・負債差額	△	8,028	△	7,619

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,727	3,833
保 険 料 収 入	2,456,034	2,487,339
運 用 収 入	0	1
そ の 他 の 収 入	1,986	1,691
他会計からの受入		
一般会計からの受入	122	134
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	39,652	39,769
雇用勘定からの受入	23,233	23,318
前年度剰余金受入	21,838	23,315
財 源 合 計	2,546,595	2,579,403
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,321	△ 6,330
保 険 料 返 還 金	△ 34,940	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,573	△ 3,673
委 託 費	△ 999	△ 1,230
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 869,244	△ 825,512
雇用勘定への繰入	△ 1,588,774	△ 1,631,268
庁 費 等 の 支 出	△ 7,299	△ 7,928
そ の 他 の 支 出	△ 12,125	△ 12,708
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,523,280	△ 2,524,517
業 務 支 出 合 計	△ 2,523,280	△ 2,524,517
業 務 収 支	23,315	54,886
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本年度収支	23,315	54,886
翌年度歳入繰入	23,315	54,886
本年度末現金・預金残高	23,315	54,886

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 14百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,534百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 3百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 31 条第 2 項及び第 36 条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
 - ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。

- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が2百万円増加し、資産・負債差額が2百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が2百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	54,886
合 計	54,886

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	37
延滞金債権・追徴金債権	事業主	9
そ の 他	労災及び雇用勘定	7
合 計		54

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	56	△	1	54	26	△	3	23	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	53	△	6	46	26	△	3	23	
上記以外の債権	2	—	5	7	—	—	—	—	
合 計	56	△	1	54	26	△	3	23	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 残 高	本 年 度 末 残 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	470	36	0	111	—	—	395
小 計	470	36	0	111	—	—	395
(無形固定資産)							
ソフトウエア	736	561	—	293	—	—	1,004
ソフトウエア仮勘定	0	2	0	—	—	—	1
電話加入権	6	—	—	—	—	—	6
小 計	743	564	0	293	—	—	1,013
合 計	1,213	600	0	404	—	—	1,408

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他 勘 定 へ の 繰 入	労災及び雇用勘定	45,490
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	883
消 費 税	麴町税務署	7
公務災害補償費(年金)等	該当職員	6
合 計		46,388

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	9,249
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	7
合計		9,257

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,785	794	741	5,732
整理資源に係る引当金	2,243	195	60	2,108
国家公務員災害補償年金に係る引当金	82	7	3	77
合計	8,111	998	805	7,918

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,230	労働保険の加入促進の業務等を委託するため	無
合計		1,230		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	1
合計			1

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	2	物品	誤謬訂正のため	
合計		2			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	202
雑収入	雑収入	事業主等	1,488
合計			1,691

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	15,221,613	14,724,442	未 払 金	969	964
未 収 金	88,662	82,474	支 払 備 金	257,257	260,333
未 収 収 益	30,623	29,704	保 管 金 等	2	0
前 払 金	0	0	前 受 金	1,804	835
前 払 費 用	19	18	未 経 過 保 険 料	25,279	24,017
貸 倒 引 当 金 △	38,735	△ 35,776	賞 与 引 当 金	4,560	4,773
有 形 固 定 資 産	141,925	141,148	責 任 準 備 金	7,615,461	7,677,554
国有財産(公共用 財産を除く)	135,342	135,234	退 職 給 付 引 当 金	87,327	83,667
土 地	56,722	58,359	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,270	2,143
立 木 竹	562	583			
建 物	64,482	63,230			
工 作 物	13,181	12,954			
建 設 仮 勘 定	395	106			
物 品	6,582	5,914	負 債 合 計	7,993,932	8,054,287
無 形 固 定 資 産	40,209	46,756	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	433,032	398,751	資 産 ・ 負 債 差 額	7,923,419	7,333,234
資 産 合 計	15,917,351	15,387,521	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	15,917,351	15,387,521

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕
人件費	66,020	67,215
賞与引当金繰入額	4,560	4,773
退職給付引当金繰入額	2,966	3,619
労災保険給付費	737,931	746,937
労災援護給付費	93,715	93,689
失業等給付費	1,493,402	1,575,014
雇用安定等給付費	181,126	204,141
職業訓練受講給付金	5,908	4,745
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936
保険料返還金	34,940	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	3,601	3,687
補助金等	85,108	79,624
委託費等	84,488	86,144
独立行政法人運営費交付金	79,185	81,391
一般会計への繰入	297	297
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,957	8,548
庁費等	101,299	114,748
その他の経費	70,310	78,658
減価償却費	15,319	16,701
責任準備金繰入額	△ 38,785	62,092
貸倒引当金繰入額	11,072	11,955
資産処分損益	74,884	8,503
本年度業務費用合計	3,122,317	3,294,293

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	8,343,862	7,923,419
II 本年度業務費用合計	△ 3,122,317	△ 3,294,293
III 財 源	2,663,932	2,726,084
1 自 己 収 入	2,641,015	2,702,703
石綿健康被害救済拠出金収入	3,729	3,835
保 険 料 収 入	2,454,078	2,489,209
運 用 益	128,518	125,210
そ の 他 の 財 源	54,688	84,447
2 他会計からの受入	22,917	23,381
一般会計からの受入	22,917	23,381
IV 無償所管換等	548	119
V 資産評価差額	37,392	△ 22,096
VI 本年度末資産・負債差額	7,923,419	7,333,234

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
石綿健康被害救済拠出金収入	3,727		3,833	
保 険 料 収 入	2,456,034		2,487,339	
運 用 収 入	129,336		126,129	
そ の 他 の 収 入	120,564		78,439	
他会計からの受入				
一般会計からの受入	20,051		22,412	
固定資産の売却による収入	263		234	
前年度剰余金受入	226,095		224,971	
資金からの受入(予算上措置されたもの)	563,000		610,000	
財 源 合 計	3,519,073		3,553,360	
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 78,210		△ 79,053	
労災保険給付費	△ 737,991		△ 746,097	
労災援護給付費	△ 94,099		△ 93,815	
失業等給付費	△ 1,498,848		△ 1,572,652	
雇用安定等給付費	△ 181,127		△ 204,141	
職業訓練受講給付金	△ 5,908		△ 4,745	
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008		△ 5,936	
保 険 料 返 還 金	△ 34,940		△ 35,865	
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,573		△ 3,673	
補 助 金 等	△ 85,108		△ 79,624	
委 託 費 等	△ 84,488		△ 86,144	
独立行政法人運営費交付金	△ 79,185		△ 81,391	
一般会計への繰入	△ 299		△ 302	
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,023		△ 7,675	
庁 費 等 の 支 出	△ 117,980		△ 132,312	
そ の 他 の 支 出	△ 70,310		△ 78,658	

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	42,246		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,129,351	△	3,212,091
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	186	△	96
立木竹に係る支出	△	7	△	1
建物に係る支出	△	2,104	△	997
工作物に係る支出	△	1,991	△	1,339
建設仮勘定に係る支出	△	1,089	△	1,032
施設整備支出合計	△	5,379	△	3,467
業務支出合計	△	3,134,731	△	3,215,558
業務収支		384,342		337,801
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		384,342		337,801
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		44,643
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	159,371	△	128,285
翌年度歳入繰入		224,971		254,159
資金本年度末残高		14,996,640		14,470,282
その他歳計外現金・預金本年度末残高		2		0
本年度末現金・預金残高		15,221,613		14,724,442

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	106	東京高等裁判所 平成30年(ネ) 第3787号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求。一審、二審とも国が勝訴。
損害賠償請求事件	0	神戸地方裁判所 平成30年(行ウ) 第9号	地方労災医員の行為、審査官作成の審理調書及び監督署職員作成の電話メモの内容により、精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	奈良地方裁判所 平成30年(ワ) 第658号	監督署での障害等級認定の際、地方労災医員の指示を受けた職員により右足を二つ折りにされたことから深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	福岡地方裁判所 平成31年(行ウ) 第2号	監督署長が決定した障害等級の引き上げを求め(一審は国勝訴)、その請求に付加して、監督署職員から呼び出され強制的に尋問されたこと等について、慰謝料を求める損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	千葉簡易裁判所 平成31年(ハ) 第10101号	監督署職員の職務怠慢等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	0	防府簡易裁判所 平成31年(少コ) 第1号	監督署へ労災の申請をした際、職員がその職務を放棄したため労災適用を受けられず、医療費及び薬剤費の出費を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求。
国家賠償請求事件及びその他4件	3	福岡地裁 平成30年(ワ) 第1400号	安定所職員の指導に精神的苦痛を受けたとする損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 375百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 141,572百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)3百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の土地、建物、工作物、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、土地が 16 百万円減少、建物が 0 百万円減少、工作物が 0 百万円減少、物品が 137 百万円増加し、合算資産・負債差額が 119 百万円増加しており、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 119 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,064,689	6,604,866	54,886	—	14,724,442
未収金	75,340	52,577	54	△ 45,498	82,474
未収収益	29,482	221	0	—	29,704
前払金	4,790	4,459	—	△ 9,249	0
前払費用	8	8	1	—	18
貸倒引当金	△ 17,640	△ 18,112	△ 23	—	△ 35,776
有形固定資産	59,038	81,714	395	—	141,148
国有財産(公共用財産を除く)	56,575	78,658	—	—	135,234
土地	21,842	36,516	—	—	58,359
立木竹	292	291	—	—	583
建物	28,496	34,734	—	—	63,230
工作物	5,915	7,038	—	—	12,954
建設仮勘定	28	77	—	—	106
物品	2,462	3,055	395	—	5,914
無形固定資産	11,223	34,520	1,013	—	46,756
出資金	261,558	137,193	—	—	398,751
資産合計	8,488,491	6,897,449	56,328	△ 54,747	15,387,521
<負債の部>					
未払金	32	41	46,388	△ 45,498	964
支払備金	172,401	87,931	—	—	260,333
保管金等	—	0	—	—	0
前受金	—	827	9,257	△ 9,249	835
未経過保険料	24,017	—	—	—	24,017
賞与引当金	1,658	2,731	383	—	4,773
責任準備金	7,677,554	—	—	—	7,677,554
退職給付引当金	28,497	47,250	7,918	—	83,667
他会計繰入未済金	2,143	—	—	—	2,143
負債合計	7,906,304	138,782	63,948	△ 54,747	8,054,287
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	—	7,333,234

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,914	39,339	4,961	—	67,215
賞与引当金繰入額	1,658	2,731	383	—	4,773
退職給付引当金繰入額	2,442	371	805	—	3,619
労災保険給付費	746,937	—	—	—	746,937
労災援護給付費	93,689	—	—	—	93,689
失業等給付費	—	1,575,014	—	—	1,575,014
雇用安定等給付費	—	204,141	—	—	204,141
職業訓練受講給付金	—	4,745	—	—	4,745
認定職業訓練実施奨励金	—	5,936	—	—	5,936
保険料返還金	—	—	35,865	—	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,687	—	3,687
補助金等	30,832	48,792	—	—	79,624
委託費等	19,306	65,607	1,230	—	86,144
独立行政法人運営費交付金	9,753	71,637	—	—	81,391
一般会計への繰入	234	63	0	—	297
徴収勘定への繰入	39,211	24,579	—	△ 63,791	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548	—	—	—	8,548
庁費等	22,631	84,795	7,322	△ 0	114,748
その他の経費	14,527	51,422	12,708	△ 0	78,658
減価償却費	6,236	10,060	404	—	16,701
責任準備金繰入額	62,092	—	—	—	62,092
貸倒引当金繰入額	9,701	2,256	△ 3	—	11,955
資産処分損益	158	8,344	0	—	8,503
本年度業務費用合計	1,090,877	2,199,841	67,366	△ 63,792	3,294,293

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	663,838	7,267,609	△ 8,028	—	7,923,419
II 本年度業務費用合計	△ 1,090,877	△ 2,199,841	△ 67,366	63,792	△ 3,294,293
III 財源	1,011,434	1,710,669	67,773	△ 63,792	2,726,084
1 自己収入	153,072	54,491	3,836	2,491,302	2,702,703
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,835	—	3,835
保険料収入	—	—	—	2,489,209	2,489,209
運用益	124,602	608	—	0	125,210
その他の財源	28,470	53,883	1	2,091	84,447
2 他会計からの受入	143	23,093	144	—	23,381
一般会計からの受入	143	23,093	144	—	23,381
3 他勘定からの受入	858,217	1,633,084	63,791	△ 2,555,094	—
労災勘定からの受入	—	—	39,211	△ 39,211	—
雇用勘定からの受入	—	—	24,579	△ 24,579	—
徴収勘定からの受入	858,217	1,633,084	—	△ 2,491,302	—
IV 無償所管換等	20	97	2	—	119
V 資産評価差額	△ 2,228	△ 19,868	—	—	△ 22,096
VI 本年度末資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	—	7,333,234

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,833	—	3,833
保険料収入	—	—	2,487,339	—	2,487,339
運用収入	125,575	553	1	—	126,129
その他の収入	20,220	56,528	1,691	△ 0	78,439
他会計からの受入					
一般会計からの受入	143	22,134	134	—	22,412
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	39,769	△ 39,769	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,318	△ 23,318	—
徴収勘定からの受入	825,512	1,631,268	—	△ 2,456,780	—
固定資産の売却による収入	99	134	—	—	234
前年度剰余金受入	198,908	2,747	23,315	—	224,971
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	610,000	—	—	610,000
財源合計	1,170,459	2,323,367	2,579,403	△ 2,519,869	3,553,360
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,120	△ 45,602	△ 6,330	—	△ 79,053
労災保険給付費	△ 746,097	—	—	—	△ 746,097
労災援護給付費	△ 93,815	—	—	—	△ 93,815
失業等給付費	—	△ 1,572,652	—	—	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	—	△ 204,141	—	—	△ 204,141
職業訓練受講給付金	—	△ 4,745	—	—	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 5,936	—	—	△ 5,936
保険料返還金	—	—	△ 35,865	—	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,673	—	△ 3,673
補助金等	△ 30,832	△ 48,792	—	—	△ 79,624
委託費等	△ 19,306	△ 65,607	△ 1,230	—	△ 86,144
独立行政法人運営費交付金	△ 9,753	△ 71,637	—	—	△ 81,391
一般会計への繰入	△ 236	△ 66	△ 0	—	△ 302
労災勘定への繰入	—	—	△ 825,512	825,512	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,631,268	1,631,268	—
徴収勘定への繰入	△ 39,769	△ 23,318	—	63,088	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,675	—	—	—	△ 7,675
庁費等の支出	△ 27,120	△ 97,263	△ 7,928	0	△ 132,312
その他の支出	△ 14,527	△ 51,422	△ 12,708	0	△ 78,658
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,016,254	△ 2,191,188	△ 2,524,517	2,519,869	△ 3,212,091
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 2	△ 94	—	—	△ 96
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0	—	—	△ 1
建物に係る支出	△ 436	△ 561	—	—	△ 997
工作物に係る支出	△ 712	△ 627	—	—	△ 1,339
建設仮勘定に係る支出	△ 28	△ 1,003	—	—	△ 1,032
施設整備支出合計	△ 1,181	△ 2,286	—	—	△ 3,467
業務支出合計	△ 1,017,435	△ 2,193,474	△ 2,524,517	2,519,869	△ 3,215,558
業務収支	153,023	129,892	54,886	—	337,801

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	153,023	129,892	54,886	—	337,801
資金からの受入(決算処理によるもの)	44,643	—	—	—	44,643
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 128,285	—	—	△ 128,285
翌 年 度 歳 入 繰 入	197,666	1,607	54,886	—	254,159
資 金 本 年 度 末 残 高	7,867,023	6,603,259	—	—	14,470,282
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	—	0	—	—	0
本年度末現金・預金残高	8,064,689	6,604,866	54,886	—	14,724,442